

19年度「地域における技術シーズ活用に関する調査研究」 公募要綱

平成19年5月10日

財団法人ニューメディア開発協会（以下「協会」という）は、日本自転車振興会の補助を受け、平成19年度事業として、「地域における技術シーズ活用に関する調査研究」を行うことになりました。つきましては、下記の要綱にて実施プロジェクトを募集します。

1. 事業目的及び概要

大学・中小企業等の地域の産学が持つ優れた技術シーズを生かし、地域資源を活用しながらASP サービス、SaaS、GIS 等の新しいサービス、新しい製品・産業の創出の実現に向け、そのサービスやビジネスモデルの実現可能性や地域ニーズの検証に関する調査を行い、地域の活性化と地域の産業・経済振興等を促進することを目的とする。本事業は、実用化に向けた研究開発に先立ち、こうした優れた技術シーズを核に、新しい情報通信サービスのモデル化や情報通信の利活用による新しい製品・産業の高付加価値化を見据えた開発・事業化計画の策定の支援を行うものです。

2. 事業主体

事業主体は協会及び採択者とする。但し、実質上の事業の執行は、協会が、これらの調査業務について、委託契約により委託し実施する。尚、本事業は、日本自転車振興会より補助金の交付を受けて実施するものであり、報告書等の成果物に対しては日本自転車振興会の定めるこの旨の表示が求められる。

2. 公募の内容

1) 応募資格

①大学、高等専門学校、大学共同利用機関等（以下「試験研究機関等」）のうちのいずれか一つ以上の機関の構成を含む、必要な技術シーズ・知見を有する産学連携のコンソーシアム（以下「申請者」という）。尚、代表幹事団体は法人格を有すること。

②この事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、申請者として負担金の資金調達に関して十分な能力を有すること。

③代表幹事団体は産学連携コンソーシアムの体制下、提案テーマ内容に関する技術への知見を有する団体及び本調査後における実用化に向けた研究開発に自ら深く関わりながら実施できる団体であること。

2) 公募対象テーマ

公募対象テーマは事業の目的に沿い、本調査事業終了後2年以内には、実用化に向けた研究開発に着手できるような内容であること。本調査事業における「実用化」とは、製品・サービス等が市場に提供されることを言う。

3) 事業規模

① 一件につき総事業費 500万円（消費税込み）を上限とする。1～2件採択予定。

② 対象となる事業経費は調査研究を行うための直接必要な経費。但し、本事業は調査事業のため、物品、機器等の取得経費は対象外となる。

③ 総事業費のうち、50%は申請者の負担とする。

4) 採択後条件

(1) 負担金等

- ①申請者負担金は平成20年3月末までに協会に入金すること。
- ②実際の委託額及び負担額は調査事業完了後に実施する検査後に確定します。

(2) 事業実施期間等

- ①事業の完了期限は、平成20年1月31日（木）までとする。
- ②成果物内容及び報告書の提出期限、部数については採択後別途定める。

(3) 調査事業者

- ①調査業務を外部の事業者へ委託することができる。この場合は、調査事業者について、申請者の推薦を要する。また、協会が当該調査事業者に対して委託契約を行い、調査研究員は当該調査事業者へ雇用されているものに限られる。
- ②調査事業者は当該委託業務の第三者への再委託は出来ない。
- ③調査事業者はこの事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。

(4) 事業成果の扱い

- ①報告書等の成果は公表されます。
- ②申請者は、事業終了後5年間毎年4月に、調査後の活動状況について報告書を協会に提出するものとする。
- ③工業所有権については協会に帰属する。著作権等の知的財産権については別途打合せにより決定する。

(5) 採択選定について

協会内に設置する外部有識者等からなる審査委員会にて審査を行い、事業の目的に相応しい提案を選定する。選定結果は7月中旬までに通知する。

3. 応募方法、提出書類等

応募提出は下記の要領にて行うものとする。

- 1) 公募期間 平成19年5月10日（木）～平成19年6月15日（金）
17：00 必着

- 2) 提出先 財団法人ニューメディア開発協会
パベイシブネットワーク普及推進グループ

3) 提出書類および添付する書類

- ① 応募申請書 1部
- ② 提案書（文書 A4片面印刷）
正 1部
副 9部
提案書（電子媒体(MS-Word または MS-Excel) : CD-R) 1部
- ③ 会社概要書 2部
- ④ 最近3ヵ年の決算報告書 1部
(損益計算書及び貸借対照表、もしくは有価証券報告書)
- ⑤ 切手貼付された返信用封筒（採択結果通知用）

4) 提出にあたっての注意事項

- ①協会宛への提出は郵送（書留郵便扱い）・宅配便とし、FAX、電子メールによる提出

は認めない。

②提出書類梱包封筒には「19年度地域における技術シーズ活用に関する調査提案書在中」と朱書すること。

③提出書類は6月15日（金）17：00までに到着したものを対象とします。また、直ちに選定作業に着手しますので、これ以降の修正はできません。

④提出書類の受領通知及び提出書類の不備についての通知は行いません。

5. その他

1) 提出書類に基づいて予備審査及び必要に応じてヒアリングを実施し、協会が設置する審査委員会にて最終審査を行い、採択先および金額を決定する。

なお、必要により詳細説明書等の提出を求める場合がある。

2) 提出書類は採択先の選定のためのみ使用し、他の目的には使用しません。また、提出物より取得した個人情報等は審査及び審査に係る連絡等に使用します。

3) ご提供いただいた個人情報は、上記2)の利用目的以外では利用することはありません。
(ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。)

4) 提出書類等は審査結果に関わらず返却しません。

5) 返信用封筒には切手を貼付し、返信先の住所、氏名等を明記のこと。

6. 応募に関する問合せ及び提出先

〒112-0014 東京都文京区関口1丁目43番5号

新目白ビル6階

TEL：03-5287-5034 FAX：03-5287-5029

財団法人ニューメディア開発協会 パベイシブネットワーク普及推進グループ

担当：関川、坂井

E-mail：chosa-koubo@nmda.or.jp

ホームページ：<http://www.nmda.or.jp>

以上